

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,661,063</b>	<b>流動負債</b>	<b>525,717</b>
現金及び預金	1,494,316	買掛金	490
受取手形	44,035	未払金	35,080
売掛金	644,998	未払費用	36,611
有価証券	401,149	未払法人税等	186,353
製品	4,300	未払消費税等	22,544
前払費用	24,528	前受金	181,263
繰延税金資産	43,166	預り金	4,946
その他	4,569	賞与引当金	58,427
<b>固定資産</b>	<b>737,997</b>	<b>負債合計</b>	<b>525,717</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>59,907</b>	(純資産の部)	
建物	21,373	<b>株主資本</b>	<b>2,823,616</b>
車両運搬具	6,685	<b>資本金</b>	<b>683,365</b>
工具、器具及び備品	31,848	<b>資本剰余金</b>	<b>670,001</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>370,377</b>	資本準備金	670,001
特許権	993	<b>利益剰余金</b>	<b>1,492,391</b>
商標権	382	その他利益剰余金	1,492,391
ソフトウェア	318,080	繰越利益剰余金	1,492,391
ソフトウェア仮勘定	50,730	<b>自己株式</b>	<b>△22,141</b>
電話加入権	190	<b>新株予約権</b>	<b>49,727</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>307,712</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,873,343</b>
関係会社株式	211,200	<b>負債純資産合計</b>	<b>3,399,060</b>
出資金	10		
長期前払費用	396		
繰延税金資産	8,195		
敷金保証金	87,891		
その他	18		
<b>資産合計</b>	<b>3,399,060</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,105,999
売 上 原 価		427,099
売 上 総 利 益		1,678,899
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		980,907
営 業 利 益		697,991
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,009	
有 価 証 券 利 息	1,534	
雑 収 入	499	4,043
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費	112	
新 株 予 約 権 発 行 費	191	
自 己 株 式 取 得 費 用	66	369
経 常 利 益		701,666
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	286	
事 務 所 移 転 費 用	168	454
税 引 前 当 期 純 利 益		701,211
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	332,199	
法 人 税 等 調 整 額	△15,686	316,513
当 期 純 利 益		384,698

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						新株予約権	純 資 産 計 合	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式			株 主 資 本 計 合
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
平成21年3月31日残高	683,054	669,689	669,689	1,145,387	1,145,387	-	2,498,131	14,343	2,512,474
事業年度中の変動額									
新株の発行	311	311	311				622		622
剰余金の配当				△37,694	△37,694		△37,694		△37,694
当期純利益				384,698	384,698		384,698		384,698
自己株式の取得						△22,141	△22,141		△22,141
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								35,383	35,383
事業年度中の変動額合計	311	311	311	347,003	347,003	△22,141	325,484	35,383	360,868
平成22年3月31日残高	683,365	670,001	670,001	1,492,391	1,492,391	△22,141	2,823,616	49,727	2,873,343

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
    - 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
    - その他有価証券 …………… 時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産
    - 製品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（または収益）に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。
  - (3) 長期前払費用 定額法  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 繰延資産の処理方法  
株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
一般債権については、貸倒実績率法によっております。なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

- |                   |           |          |
|-------------------|-----------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 建物        | 16,670千円 |
|                   | 車両運搬具     | 1,405千円  |
|                   | 工具、器具及び備品 | 87,622千円 |
| 2. 関連会社に対する金銭債権債務 | 金銭債権      | 17,367千円 |

損益計算書に関する注記

関連会社との取引高

営業取引	46,948千円
営業取引以外の取引	526千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	372株
------	------

税効果会計に関する注記

1. 流動資産

(繰延税金資産)

未払事業税	13,995千円
賞与引当金限度超過額	23,773千円
社会保険料否認額	3,050千円
その他	2,346千円
繰延税金資産小計	43,166千円
評価性引当金	－千円
繰延税金資産合計	43,166千円
繰延税金資産の純額	43,166千円

2. 固定資産

(繰延税金資産)

減価償却超過額	1,014千円
製品評価損	339千円
株式報酬費用	6,842千円
繰延税金資産小計	8,195千円
評価性引当金	－千円
繰延税金資産合計	8,195千円
繰延税金資産の純額	8,195千円

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	20,425円76銭
2. 1株当たり当期純利益	2,776円56銭

## 重要な後発事象に関する注記

### 1. 新株予約権の発行

平成22年5月25日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議しております。これは、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

平成21年6月24日開催の定時株主総会決議による新株予約権

付与対象人数及び新株予約権の数		
当 社 取 締 役	3名	500個
当 社 従 業 員	84名	500個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株 式 の 数	1,000株を上限とする。	
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額	新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新 株 予 約 権 の 行 使 価 額	未定	
新 株 予 約 権 の 行 使 期 間	自 平成24年5月26日 至 平成31年6月24日	
新 株 予 約 権 の 行 使 の 条 件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	

### 2. 自己株式の取得

平成22年2月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。平成22年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり変更する決議をしております。

#### (1)変更理由

自己株式の取得状況、市場環境を総合的に勘案し、取得しうる株式の総数、株式の取得価額の総額及び取得期間の変更を行うものです。

#### (2)変更内容

	変更前	変更後
取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
取得しうる株式の総数	1,500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.08%)	3,100株(上限) (発行済株式総数(自己株式を含む。) に対する割合2.23%)
株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)	200,000,000円(上限)
取 得 方 法	市場買付	市場買付
取 得 期 間	平成22年2月25日～平成23年2月24日	平成22年2月25日～平成22年8月31日

### その他の注記

該当事項はありません。